

## 国立国語研究所『日本語教育論集』における会話データ分析論文の年代別動向の調査

A Chronological Research on Conversational Data Analysis Article in Issues of An Annual of Japanese Language Education Published by the National Institute for Japanese Language and Linguistics

大場美和子 OHBA, Miwako

昭和女子大学 Showa Women's University

中井陽子 NAKAI, Yoko

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies

寅丸真澄 TORAMARU, Masumi

早稲田大学 Waseda University

【キーワード】 会話データ分析、日本語教員養成、国立国語研究所、『日本語教育論集』

### 1. はじめに

日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議の「日本語教育のための教員養成について」(2000)では、学習者の多様化に対応した日本語教員を養成するための指針を示している。この中で、日本語教員の専門能力の1つとして、「日本語の教授に関する知識・能力」があげられている。これは、「過去の研究成果や経験等を踏まえた上で、教育課程の編成、授業や教材等を分析する能力があり、それらの総合的知識と経験を教育現場で実際に活用・伝達できる能力を有すること」であると述べている。

また、ネウストプニー(1981)は、学習者が日本語を使用して社会の様々な活動に参加していきけるようにするためには、母語場面のみならず接触場面の実態を研究する重要性を主張している。そして、母語場面や接触場面の会話の中で実際にどのようなやりとりが行われているのか、その実態を綿密に把握するためには、録音・録画・文字化した会話データによって、実際の話し言葉による言語行動を詳細に記述・分析することが有効である。本研究では、こうした話し言葉による会話データを談話レベルで文脈をふまえて分析するものを「会話データ分析」(中井2012)という総称で呼ぶことにする。こうした会

話データ分析は、その研究成果をカリキュラムやシラバス、教材開発など、教育現場に活用することが可能であり、その秘めた可能性には着目すべきである。

以上のような会話データ分析を活用して母語場面や接触場面を分析できる教育者・研究者を育てるためには、日本語教員養成の果たす役割は大きいといえる。現在では日本語教員養成課程や教員研修は各地の大学や専門学校で受講できるが、それ以前は国立国語研究所の教員研修が大きな役割を担っていた。この研修は、日本語教育研修会と呼ばれ、1964年に文部省主催(後に、国立国語研究所の主催)で開始された(関2005)。そして、特に、1970年代から1980年代にかけては、限られた大学にしか日本語教育の専門家がいなかったため、国立国語研究所の日本語教育センターが開催する長期研修や短期研修には、全国から受講生が集まり、この受講生たちが後に日本語教育の分野で活躍したという(上野2000)。このように、国立国語研究所の研修が、日本語教員養成や研修を担う重要な役割を果たしていたことがわかる。

野元(1984)は、国立国語研究所の研修では、研修終了時に修了論文が課されていたと述べている。

この修了論文には、広く公開すべきものもあり、また、修了生のその後の研究発表につながる可能性もあることから、『日本語教育論集』として発行することとなったとしている。よって、この『日本語教育論集』には、国立国語研究所の教員養成の目的を反映した論文が多く掲載されていると考えられる。

以上をふまえ、本研究では、国立国語研究所の教員研修の一環で発行されていた『日本語教育論集』に着目し、そこに掲載された会話データ分析を行う論文の特徴を探ることを目的とする。そして、『日本語教育論集』掲載の会話データ分析論文において、どのような目的のもと、どのような場面や種類の会話データを対象に、どのような分析が行われてきたのかといった研究動向を調査する。

## 2. 調査の概要

本調査では、国立国語研究所の『日本語教育論集』の1号から25号(1984年～2009年)の全掲載論文111件中、会話データ分析論文を対象に分析を行う。分析では、以下の(1)～(5)の統一した分析項目(中井・寅丸・大場 2013)から多角的に分析を行い、10年単位の年代別に『日本語教育論集』における会話データ分析論文の研究の動向を探る。

### (1) 会話データ分析論文の認定

「会話データ分析論文」の認定基準は、筆者らの先行研究に従い、「分析データの種類、収集方法は異なっても、文の単位を越える二発話以上連続したまとまりのある単位からなる話し言葉を分析データとして、談話レベルの会話の現象を記述している論文」とした。話し言葉と書き言葉の両方をデータとする場合も、話し言葉の会話データが上記の基準を満たしていれば、調査対象とした。本基準をもとに『日本語教育論集』中の論文の認定を行った結果、30本が会話データ分析論文として認定された。

### (2) 論文の種類 (①研究論文、②実践研究論文)

(1)で抽出された会話データ分析論文を「①研究論文」と「②実践研究論文」に分類した。「②実践研究論文」とは、筆者らの先行研究に従い、「実践者や実

践に関わる者が、実践現場をデータとして、実践の内実(目的・理念・方法・活動内容・プロセス・結果等)を具体的に記述・分析し、その意義・改善・提言等について考察した論文」とした。こうした実践研究は、近年、教育・医療現場等を中心に盛んに行われ始めている。「①研究論文」とは、この②実践研究論文以外の論文である。

### (3) 分析データ場面 (①母語場面、②接触場面、③両場面)

分析データの場面とは、母語話者同士の会話を分析しているのか(①母語場面)、母語話者と非母語話者の会話を分析しているのか(②接触場面)、その両方か(③両場面)によって分類した。

### (4) 分析データの種類 (7分類)

分析データの種類は、①自然談話(雑談、電話会話、依頼や謝罪等の機能的な会話、インタビュー、行動調査、教室場面等)、②メディア(テレビ番組、映画、漫画、小説の会話、教材のモデル会話等)、③実験(ロールプレイ、談話完成法、再話、タスク、発話思考法等)、④コーパス(言語コーパスや、先行研究の資料を利用して分析したもの)、⑤作例(内省で作成された会話例)、⑥携帯メール・SNS(ターンテイキング等会話の特徴をもつもの)、⑦手話会話の7つに分類した。なお、1つの論文で複数の会話データを分析している場合は、それぞれ計上した。

### (5) 目的別タイプ (A. 研究還元型、B. 実践還元型)

論文の目的別タイプとは、「A.研究還元型」「B.実践還元型」という2分類とした。これは、研究成果をどのような目的で何に活用できるのかについて、論文中でどのように言及しているかによって分類をしたものである。つまり、論文において、研究と実践現場の関係を執筆者がどのようにとらえているかをみるものである。

「A.研究還元型」とは、会話の実態を様々な角度から把握して、新たな知見を与えることで、過去から未来へ研究を積み上げることを目的とする研究のタイプである。例えば、未だに解明されていない言語現象や実態について分析・記述して知見を広める

研究、新たな分析手法や分析の枠組みを提案する研究、様々な言語現象を統括する理論モデルを構築する研究等である。

一方、「B.実践還元型」とは、研究成果を実践現場に還元し、活用することを目的とする研究のタイプである。例えば、ある実践現場の実態を把握して改善しようという問題意識が明確な研究、様々な実践現場を抱える社会の問題点をあぶり出して解決のための提言を行う研究等である。実践現場とは、教育現場、医療・心療・看護・介護現場、法廷現場等、社会の中で人々が日々の暮らしを営む場のことである。日本語教育の実践現場とは、初級から上級までの授業、地域のボランティア教室、教員養成の実習など、多様な教室場面が対象となる場合が多い。

なお、(2)論文の種類(①研究論文、②実践研究論文)と(5)目的別タイプ(A.研究還元型、B.実践還元型)は、固定した関係ではない。つまり、①研究論文のA.研究還元型とB.実践還元型、②実践研究論文のA.研究還元型とB.実践還元型という4つの組み合わせがありうる。よって、ある教室場面を分析対象としていたとしても、即、②実践研究論文やB.実践還元型に分類されるとは限らない。②実践研究論文の認定には、論文中、執筆者の教育理念、教育目標、学習者の背景、教室活動の内容などが具体的に記述・分析されていることを基準とする。そして、B.実践還元型の認定には、執筆者自身や他者の現場の改善・還元を目指すことが記述されていることを基準とする。以下、4つの組み合わせの例を、教室場面を対象とした研究を例に述べる。

A.研究還元型の①研究論文とは、ある対象の記述・分析を行う論文である。例えば、教室場面の現象を記述・分析する研究が考えられる。一方、A.研究還元型の②実践研究論文とは、自身の実践の内実の記述・分析を具体的に行う論文である。例えば、ある教育理念のもとに行った自身の教室場面のやりとりの実態を記述・分析する研究が考えられる。

B.実践還元型の①研究論文とは、ある対象の記述・分析を行い、その結果を自身や他の現場への還

元することをめざす論文である。例えば、教室場面の記述・分析を行い、その結果をもとに現場の改善を提案する研究が考えられる。一方、B.実践還元型の②実践研究論文とは、自身の実践の内実の記述・分析を具体的に行い、その結果を自身や他の現場へ還元することをめざす論文である。例えば、ある教育理念のもとに行った自身の教室場面のやりとりの実態を記述・分析し、その結果をもとに現場の改善を提案する研究が考えられる。

### 3. 『日本語教育論集』における会話データ分析論文の年代別動向の分析

本節では、前節で述べた分析項目(1)～(5)の観点から、『日本語教育論集』における会話データ分析論文30本を対象に、10年単位の年代別(1980年代～2000年代)に集計を行う。

#### 3.1 会話データ分析論文数・論文の種類・会話データの場面の分析

表1は、掲載論文(111本)について、(1)会話データ分析論文(30本)、(2)論文の種類(①研究論文、②実践研究論文)、(3)会話データ分析の場面(①母語場面、②接触場面、③両場面)の観点から、10年単位の年代別に集計した結果である。(1)会話データ分析論文の百分率は、掲載論文の年代別の論文数を分母としている。つまり、各年代における掲載論文に占める会話データ分析論文の割合を示している。一方、(2)論文の種類・(3)会話データ分析の場面の百分率は、(1)会話データ分析論文数を分母としている。つまり、各年代における(1)会話データ分析論文に対する(2)論文の種類、(3)会話データ分析の占める割合を示している。

まず、会話データ分析論文数を見ると、1980年代は5本(18.5%)であったのに対し、1990年代は13本(29.5%)、2000年代は12本(30.0%)と増加している。次に、論文の種類をみると、どの年代も①研究論文が80%以上を占め、全体としても①研究論文が30本中26本(86.7%)で圧倒的に多い。さらに、会話データの場面を見ると、②接触場面が

30 本中 21 本 (70.0%) で圧倒的に多い。特に、1990 年代は 11 本 (84.6%)、2000 年代が 8 本 (66.7%) を占め、増加している。学習者の参加する接触場面

の現象に着目し、それを詳細に分析する研究が行われていたものと考えられる。

表 1 会話データ分析論文数・論文の種類・分析データの場面の年代別傾向

年代 (号数と冊数)	掲載 論文 数	会話デー タ分析論 文数	論文の種類		会話データの場面		
			①研究 論文数	②実践研究 論文数	①母語 場面	②接触 場面	①② 両場面
1984~1989 (1~6 号の計 6 冊)	27	5	5	0	2	2	1
		18.5%	100%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%
1990~1999 (7~15 号の計 9 冊)	44	13	11	2	2	11	0
		29.5%	84.6%	15.4%	15.4%	84.6%	0.0%
2000~2009 (16~25 号の計 10 冊)	40	12	10	2	2	8	2
		30.0%	83.3%	16.7%	16.7%	66.7%	16.7%
合計	111	30	26	4	6	21	3
		27.0%	86.7%	13.3%	20.0%	70.0%	10.0%

### 3.2 会話データの種類の分析

表 2 は、会話データ分析論文 30 本において分析された (4) 会話データの種類 (①自然談話、②メディア、③実験、④コーパス、⑤作例、⑥携帯メール・SNS、⑦手話会話) を、10 年単位の年代別に集計した結果である。1 つの論文で複数のデータを使用している場合は、延べ数で集計した。よって、合計数 32 例は、会話データ分析論文数の 30 本よりも多い。表中の百分率は、各年代の会話データ分析論文数を分母として集計している。このため、百分率は 100%

を超えるものの、30 本の論文におけるデータの種類の割合が明確になる。

分析データの種類は、①自然談話がどの年代も多く、全体でも 24 本 (80.0%) を占める。この①自然談話以外は、②メディアが 1980 年代に 2 本 (40.0%)、③実験が 2000 年代に 4 本 (33.3%)、⑤作例が 1980 年代に 1 本 (20.0%) と 2000 年代に 1 本 (8.3%) である。この①自然談話が特に多い点は、本論集の特徴であると考えられる。

表 2 分析データの種類の年代別傾向 (①自然談話~⑦手話)

年代	①自然 談話	②メデ ィア	③実験	④コー パス	⑤作例	⑥携 帯 メ ー ル ・ S N S	⑦手 話 会 話	デー タ 数 合 計	会 話 デ ー タ 分 析 論 文 数
1984~ 1989	4	2	0	0	1	0	0	7	5
	80.0%	40.0%	0%	0%	20.0%	0.0%	0%		
1990~ 1999	13	0	0	0	0	0	0	13	13
	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
2000~ 2009	7	0	4	0	1	0	0	12	12
	58.3%	0%	33.3%	0%	8.3%	0%	0%		
合計	24	2	4	0	2	0	0	32	30
	80.0%	6.7%	13.3%	0%	6.7%	0%	0%		

### 3.3 会話データ分析論文の目的別タイプと論文の種類分析

表3は、会話データ分析論文30本を、(5)目的別タイプ(A.研究還元型、B.実践還元型)の観点から、10年単位の年代別に集計した結果である。表中の百分率は、各年代の会話データ分析論文の合計を分母として集計している。

表3 目的別タイプの年代別傾向

研究のタイプ	A.研究還元型	B.実践還元型	合計
1980年代	2 40.0%	3 60.0%	5 100%
1990年代	4 30.8%	9 69.2%	13 100%
2000年代	4 33.3%	8 66.7%	12 100%
計	10 33.3%	20 66.7%	30 100%

表3より、まず、目的別タイプはB.実践還元型が多く、全体でも30本中20本(66.7%)で3分の2を占める点が指摘できる。

次に、表4は、表3の集計結果と(2)論文の種類(①研究論文、②実践研究論文)の組み合わせで、10年単位の年代別に集計した結果である。表中の百分率は、各年代の会話データ分析論文の合計を分母として集計している。

表4より、A.研究還元型・B.実践還元型ともに、

表4 目的別タイプと論文の種類年代別傾向

研究のタイプ	A.研究還元型		B.実践還元型	
	①研究論文	②実践研究論文	①研究論文	②実践研究論文
1980年代	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%
1990年代	4 30.8%	0 0.0%	7 53.8%	2 15.4%
2000年代	4 33.3%	0 0.0%	6 50.0%	2 16.7%
計	10 33.3%	0 0.0%	16 53.3%	4 13.3%

①研究論文が多い。具体的には、A.研究還元型では、①研究論文が10本(33.3%)であるのに対し、②実践研究論文は0本である。B.実践還元型では、①研究論文が16本(53.3%)であるのに対し、②実践研究論文は4本(13.3%)である。実践現場に還元することを目的に、現場の実態を明らかにする研究が行われる傾向にあったと考えられる。

### 4. 年代別の会話データ分析論文の動向の総合的分析

前掲の表1～4の結果を合わせると、『日本語教育論集』における会話データ分析研究論文(30本)は、①研究論文が26本(86.7%)、②接触場面が21本(70.0%)、①自然談話(24本、80.0%)、B.実践還元型(20本、66.7%)の値が多かった。つまり、②接触場面を対象に①自然談話を収集した①研究論文で、その結果を実践現場で活用することを目的としたB.実践還元型の研究が多いという傾向がみられる。

以上をふまえ、本節では、会話データ分析論文の動向について、1980年代～2000年代の年代別に、統一した観点から総合的な分析を行う。具体的には、会話データ分析論文数、分析データ場面(①母語場面、②接触場面、③両場面)、会話データの種類(①自然談話、②メディア、③実験、④コーパス、⑤作例、⑥携帯メール・SNS、⑦手話会話)、研究の目的別タイプ(A.研究還元型、B.実践還元型)、及び、論文の分析項目(例：終助詞、聞き手の行動、非言語行動)から、会話データ分析論文の特徴を探る。

図1に、1980年代～2000年代の会話データ分析論文の特徴を分析した結果をまとめた。この特徴について、以下、年代ごとに、特徴的な会話データ分析論文の具体例もあげつつ、詳細にみる。

#### 4.1 1980年代の会話データ分析論文の動向

1980年代の会話データ分析論文は5本で、論文の種類は全て①研究論文である。分析データの場面は、①母語場面2本、②接触場面2本、③両場面1本である。

	1980年代	1990年代	2000年代
論文の種類	研究論文	研究論文>実践研究論文	研究論文>実践研究論文
場面	母語場面=接触場面>両場面	接触場面>母語場面	接触場面>母語場面=両場面
データの種類	自然談話>メディア>作例	自然談話	自然談話>実験>作例
分析項目	教室場面関連 教師と学習者の相互交渉 教室外の場面 学習者の職場の行動 テレビインタビューの視線行動 ・電話会話の発話の重なり 否定辞ナイ	教室場面関連 学習者同士や学習者/教師や 実習生の相互交渉・心的態度 教師の意思決定 実習生に対する教師の助言の影響 学習者の自己評価 など	教室場面関連 ・中国人児童の助詞の習得 会話セッションに対する 学習者の自己評価 ・地域日本語教育での 「質問-説明」の連鎖) など 教室外の場面 ・初対面会話でのスピーチレベル シフト ・初対面会話での不同意表明 ・日本語とマレー語の勧誘と断り 指示詞や終助詞 ね」の習得 など
研究タイプ	研究還元型≒実践還元型 研究還元型 ・研究の積み上げ 実践還元型 ・シラバスやタスクの提案 授業改善の提案 学習者への指導の提案 など	研究還元型<実践還元型 研究還元型 ・研究の積み上げ 実践還元型 教室活動の見直し・自己を知る場 としての実習の活用 の提案 コミュニケーション スキルの意識化の方法 学習者の評価を取り入れた授業の 提案 授業改善の提案 など	研究還元型<実践還元型 研究還元型 ・研究の積み上げ 実践還元型 授業の振り返りを提案 遠隔カリキュラムの検討 など

図1 会話データ分析論文の年代別特徴の変遷

分析データの種類の、①自然談話4本、②メディア2本、③作例1本となっている。4本の①自然談話は、中国帰国者に対するインタビュー、初級の授業、電話会話、実際の会話を書き取ったメモと多様である。分析項目を見ると、教室場面での教師と学習者の相互交渉や、中国帰国者の職場における行動などであり、これらを分析することにより、教育現場で活用することを提案している。

研究のタイプは、A.研究還元型2本、B.実践還元型3本で、全て①研究論文である。A.研究還元型の①研究論文2本は、テレビのインタビューの視線行動(池田 1988)、電話会話の発話の重なり(吉田 1989)で、会話のやりとりの実態が綿密に分析され、今後の研究の積み上げに貢献しようとしている。B.実践還元型の①研究論文3本のうち2本は、中国帰国者に対するインタビューの分析をもとにシラバスやタスクを具体的に提案したり(小田切 1989)、初級の授業の教師と学習者の相互交渉の分析から授業の改

善を述べたり(金田 1989)している。もう1本は、否定辞ナイを多様なデータから検討したうえで、その結果を学習者へ指導する重要性を主張している(木原 1987)。

1980年代は、会話データ分析論文が5本と少ないものの、自然談話を中心に学習者の実態を記述する研究論文があり、教育現場へ還元しようとする傾向がみられる。

#### 4.2 1990年代の会話データ分析論文の動向

1990年代の会話データ分析論文は13本で、論文の種類は、①研究論文が11本(84.6%)、②実践研究論文が2本(15.4%)である。分析データの場面は、接触場面が11本(84.6%)で圧倒的に多く、母語場面は2本(15.4%)である。

分析データの種類の、全て①自然談話である。具体的にデータをみると、国立国語研究所の研修も含め、全てが日本語の授業に関わるデータで、実際の教室場面を収録したり(川岸 1990、吉岡 1990、北

村他 1991、佐々木 1991、1994、など)、学習者自身の会話に対する自己評価を分析したり(橋本 1995、加藤 1997、など)している。また、教室場面のみならず、教室参加者に対するインタビューや会話など、教室活動を多角的に捉えるために多様なデータを活用している。

分析項目は、学習者同士や学習者と教師(実習生も含む)の相互交渉の実態やその背景にある心的態度、教師の意思決定、実習生に対する教師の助言の影響、学習者の自己評価などであり、これらを分析することにより、教室場面のやりとりの実態を記述し、今後の研究の積み上げに貢献しようとしている。

研究のタイプは、A.研究還元型が4本(30.8%)で全て①研究論文、B.実践還元型は①研究論文7本(53.8%)と②実践研究論文2本(15.4%)に分けられる。A.研究還元型の4本は、全て教室場面のやりとりを対象にしている。学習者の相互交渉(川岸 1990)、教師と学習者の修正(吉岡 1990)など、教室におけるやりとりを綿密に記述している。

B.実践還元型の①研究論文7本も全て教室場面やそれに関連する活動のやりとりを対象としている。教師の意識決定の要因(高橋・柴原 1992)、教育実習のディスカッションから実習生への教師の助言の影響(佐々木 1994)などを分析したうえで、教室活動を見直したり、自己を知る場として実習を活用することを提案したりするなど、実践現場での活用を具体的に提案している。B.実践還元型の②実践研究論文2本は、ともに筆者の実践現場の分析をもとに、授業への提言を行っている。池上・井本(1990)は、中国帰国者の面接場面の分析を行い、授業でフィードバックを行うことでコミュニケーション・スキルの意識化をいかに行うかを考察している。長原(1994)は、国立国語研究所の実習を対象に、授業に対する学習者の授業評価の分析をもとに、学習者の評価を取り入れた授業を行うことを提案している。

A.研究還元型の①研究論文のように実践現場のやりとりの実態を記述するもの、B.実践還元型の①研究論文のように実践現場のやりとりの分析から何ら

かの教育への活用を提案するもの、B.実践還元型の②実践研究論文のように執筆者自身の実践の改善を目的に研究が行われ、その成果の現場での活用を主張するものもある。つまり、1990年代の論文は、全て日本語教育の現場を対象にした研究である点は共通しているが、研究の目的と論文の種類には多様性が観察される点に特徴がある。

#### 4.3 2000年代の会話データ分析論文の動向

2000年代の会話データ分析論文の12本(30.0%)で、論文の種類は、①研究論文が10本(83.3%)、②実践研究論文が2本(16.7%)で、1990年代と同じ傾向である。分析データの場面は、接触場面が8本(66.7%)と多く、母語場面が2本(16.7%)、両場面が2本(16.7%)であり、1990年代と同じ傾向である。

分析データの種類をみると、①自然談話が7本(58.3%)と多いが、③実験が4本(33.3%)、⑤作例が1本(8.3%)ある。1990年代のデータの種類は全て①自然談話で授業などの教室場面が対象であったが、2000年代は授業以外の教室外の場面も対象となっている。分析項目と合わせてみると、①自然談話では、教室場面が4本で、中国人児童の助詞の習得、オーストラリアの日本語学習者が会話セッションをどのように自己評価しているのかを分析した研究、地域の日本語教育の現場での「質問-説明」の連鎖など、多様な実践の現場が対象となっている。教室場面を多様なデータから多角的に分析している点も、1990年代に共通する。教室外の場面では、初対面会話の分析が2本あり、スピーチレベル・シフトの分析と不同意表明の分析が行われている。学習者が遭遇する場面を教育現場で扱うための研究が行われているといえる。

一方、③実験の4本は、談話完成法で日本語とマレー語の勧誘と断りを分析した研究(伊藤 2001)と、指示詞や終助詞「ね」のテストを行い、学習者の習得の実態を調査した研究(安 2002、堀池 2007、孫 2008)である。いずれも、①自然談話では収集が困難であること、学習者の習得の実態を特定の言語要

素に焦点を当てて分析する目的があることで、③実験がデータとして選択されたと考えられる。

①作例の1本は「って」の用法について理論的に分析を行った研究であるが、日本語教育での活用にも言及している。

研究のタイプは、A.研究還元型が4本(33.3%)で全て①研究論文、B.実践還元型が8本(66.7%)で①研究論文6本(50.0%)と②実践研究論文2本(16.7%)に分けられる。研究のタイプと論文の種類の集計は1990年代と類似の結果であるが、1990年代は全て日本語教育の実践現場を対象とした研究であるのに対し、2000年代は日本語教育の実践現場に限らず、多様な研究が行われている。

A.研究還元型の①研究論文4本は、教室場面(①自然談話)のやりとりを記述した研究2本(下平2001、山口(岡部)2001)と、③実験で学習者の指示詞の習得を検証した研究2本(安2002、孫2008)に分けられ、いずれも、今後の研究の積み上げに貢献しようとしている。B.実践還元型の①研究論文は、教室場면을対象にした研究は1本のみで(松本2000)、5本は不同意表明ストラテジー(末田2000)、スピーチレベル・シフト(陳2004)など、接触場面の学習者の実際のやりとりを分析したうえで、教育への応用を提案している。B.実践還元型の②実践研究論文は、地域の日本語教育の現場を対象に質問と訂正の連鎖を分析して授業の振り返りを行うことの重要性を提案する研究(文野2004)、日仏の遠隔カリキュラムの検討を行うために、インタビューの分析を行う研究(田中他2005)がある。

2000年代は、論文の集計上は1990年代と類似の結果となるが、研究のタイプ、分析データの種類、分析項目には質的な違いがみられる。ただし、学習者や教育現場に着目した研究が行われている点は共通する。

## 5. まとめと今後の課題

以上、本研究では、『日本語教育論集』における会話データ分析を行う研究論文の動向について、年代

別に統一した観点から分析を行った。まず、会話データ分析論文数、論文の種類、データの場面の集計結果(表1)から、会話データ分析論文の増加、その中でも①研究論文、②接触場면을対象とした研究の増加を指摘した。次に、論文中のデータの種類の集計(表2)から、①自然談話が特に多い点を指摘した。そして、目的別タイプと論文の種類の集計(表3、4)から、A.研究還元型・B.実践還元型ともに①研究論文が多いが、B.実践還元型の②実践研究論文も1990年代からみられた点を指摘した。

以上の表1～3の集計結果をふまえて総合的分析を行った結果、②接触場面の①自然談話が多い(表1、2)のは、授業分析やある教室活動を対象とした研究が多いことと関連しているといえる。1990年代は教室場面、2000年代は学習者の習得への着目など、分析データの種類と分析項目には違いが観察されるものの、表1～3の集計結果上は同じ傾向が観察され、両年代とも実践現場に着目している点では共通していると考えられる。

数は少ないものの、実践研究論文のB.実践還元型も4本(13.3%)ある。これらは、中国帰国者の面接場面(池上・井本1990)、国立国語研究所の実習の授業(長原1994)、地域の日本語教室(文野2004)、日仏の遠隔授業(田中他2005)など、多様な実践現場を対象としている。教員研修と結びついた論集であることが、多様な実践現場への着目に影響しているのかもしれない。

国立国語研究所の教員研修は現職教員が受講しており、既に実践現場を持ち、問題意識の高い者が研修を受講して論文を執筆していたと考えられる。よって、国立国語研究所の研修によって、自身の現場の問題を客観的にとらえ、分析することが可能であったと考えられる。

現在では大学での日本語教員養成課程が増加しているが、学部生や大学院生は実践現場を持たない者も多い。実践現場の限られた受講生には、多様なやりとりが行われる実践現場の全てを観察することは難しい。このような養成課程の受講生には、実践現



場の観察や実習での体験など、実践に触れさせ、そこから問題意識を持たせて、研究課題を設定させる機会を与えることが重要であるとする。この実践現場の実態に着目する手段の1つとして、会話データ分析を活用することも教員養成において有効であるとする。

今後の課題として、国立国語研究所の研修の受講者のその後の活躍を追跡することである。研修の内容をその後どのように活用しているのか、具体的な事例の聞き取りをすることが考えられる。

#### 付記

本研究は、科学研究費助成事業（基盤研究（C））「会話データ分析の活用法の研究-「研究と実践の連携」のための教員養成用の教材開発-」（課題番号：25370581、研究代表：中井陽子）の研究成果の一部である。

#### 参考文献

安龍洙（2002）「韓・中日本語学習者の非現場指示の使い分けに関する研究-複数使用可能な指示詞のソ系とア系を中心に-」『日本語教育論集』18号 pp.1-16.

池上摩希子・井本美穂（1990）「コミュニケーション行動能力分析の試み-面接インタビューの評価に向けて-」『日本語教育論集』7号 pp.19-37.

池田優子（1988）「インタビューにおける非言語行動-目の動きの記述-」『日本語教育論集』5号 pp.21-52.

伊藤恵美子（2001）「ポライトネス理論の実証的考察-心理的負担の度合いを中心に意味公式の数値の観点から-」『日本語教育論集』17号 pp.1-20.

上野田鶴子（2000）「創立60周年に寄せて：日本語教育センター発足の頃」『広報誌「国語研の窓」』37号 国立国語研究所

[http://www.ninjal.ac.jp/publication/catalogue/koken\\_mado/37/07/](http://www.ninjal.ac.jp/publication/catalogue/koken_mado/37/07/)（2014年7月1日アクセス）

小田切由香子（1989）「中国からの帰国者の日本語教授における新しい試み」『日本語教育論集』6号 pp.19-38.

加藤由香里（1997）「文章理解における語句の意味の推測過程について」『日本語教育論集』13号 pp.1-16.

金田智子（1989）「日本語教育における学習者と教師の相互交渉について」『日本語教育論集』6号 pp.39-75.

川岸陸深（1990）「学習者間の相互交渉-学習者間の相互交渉を活発なディスカッションとする為の教師のストラテジー-」『日本語教育論集』7号 pp.59-76.

北村尚美・篠原牧子・稲子あゆみ（1991）「プロジェクトワークにおける学習者の意識と行動の変化-学習過程の意識化をめぐる-」『日本語教育論集』8号 pp.24-51.

木原節子（1987）「心理的否定詞ナイとその日英比較」『日本語教育論集』4号 pp.41-63.

佐々木香代子（1991）「学習者の心的態度とインターアクション-ペアワークに対する一考察-」『日本語教育論集』8号 pp.52-67.

佐々木香代子（1994）「助言は教師を育てるか：指導講師と実習生の助言の関係における一考察」『日本語教育論集』11号 pp.1-18.

下平菜穂（2001）「実践共同体としての日本語クラスに関する一考察」『日本語教育論集』17号 pp.77-96.

末田美香子（2000）「初対面場面における不同意表明と調整のストラテジー」『日本語教育論集』16号 pp.23-46.

関正昭（2005）「第1節 日本語教育史・言語政策史」縫部義憲監修・水島裕雅（編）『講座・日本語教育学 第1巻文化の理解と言語の教育』スリーエーネットワーク pp.190-207.

孫愛維（2008）「第二言語及び外国語としての日本語学習者における現場指示の習得-台湾人の日本語学習者を対象に-」『日本語教育論集』24号

- pp.49-64.  
高橋優子・柴原智代 (1992) 「教員の自己改善における同僚の役割の一考察」『日本語教育論集』9号 pp.19-34.
- 田中幸子・常盤僚子・茂木良治 (2005) 「遠隔外国語学習における学習支援者の役割-フランス語教育の実践例より-」『日本語教育論集』21号 pp.3-22.
- 陳文敏 (2004) 「台湾人上級日本語学習者の初対面接触会話におけるスピーチレベル・シフト-日本語母語話者同士による会話との比較-」『日本語教育論集』20号 pp.18-33.
- 中井陽子 (2012) 『インターアクション能力を育てる日本語の会話教育』ひつじ書房
- 中井陽子・寅丸真澄・大場美和子 (2013) 「学会誌『社会言語科学』掲載の会話データ分析を行う論文の考察-社会的意義への言及の分析をもとに-」『社会言語科学会第31回大会論文集』pp.202-205.
- 長原明子 (1994) 「学習者の評価の視点を取り入れた授業改善の試みの過程」『日本語教育論集』11号 pp.58-77.
- 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議 (2000) 「日本語教育のための教員養成について」  
[http://www.bunka.go.jp/file\\_1/1000010839\\_materials.pdf](http://www.bunka.go.jp/file_1/1000010839_materials.pdf) (2014年7月1日アクセス)
- ネウストブニー、J.V. (1981) 「外国人の日本語の実態 (1) 外国人場面の研究と日本語教育」『日本語教育』45号 pp.30-40.
- 野元菊雄 (1984) 「刊行のことば」『日本語教育論集』1号
- 橋本博子 (1995) 「自己評価能力の育成: オーストラリアの元交換留学生の話しことばについて」『日本語教育論集』12号 pp.20-39.
- 文野峯子 (2004) 「「質問・説明」連鎖の終了に関する質的研究-初級日本語クラスの一斉授業の場合-」『日本語教育論集』20号 pp.34-49.
- 堀池晋平 (2007) 「学習者は「ね」の意味をどのよ
- うにとらえているか-「ね」の自然さに関する評定調査に基づく考察」『日本語教育論集』23号 pp.33-47.
- 松本恭子 (2000) 「ある中国人児童の来日2年間の助詞機能の使用状況-発話資料の縦断調査報告」『日本語教育論集』16号 pp.1-22.
- 山口 (岡部) 真理子 (2001) 「日本語学習者の話しことばについての自己評価とその視点-日本での長期滞在経験のある学習者の場合-」『日本語教育論集』17号 pp.55-76.
- 吉岡慶子 (1990) 「L2 教室内における「修正」に関する一考察」『日本語教育論集』7号 pp.77-93.
- 吉田智子 (1989) 「発話の重なり現象の考察-電話の会話分析-」『日本語教育論集』6号 pp.76-93.